

オブジェクション 165

失策失敗編

本編は、次の12項目からなる。(文中敬称略)
文中の会話文にはフィクションが含まれる。

- ① 人工呼吸器チューブの外し方
- ② 画像に似ているからオマエを逮捕する
- ③ 駐車違反で婦人警官と口論し、逮捕された男
- ④ 気合を入れ合う中学バレー部員
- ⑤ グランドを走る小学バレー部員
- ⑥ 旅客機を墜落させる自動操縦システム
- ⑦ 中国当局に拘束される人たち
- ⑧ ボルソナロ大統領Ⅱアマゾンの破壊者
- ⑨ 首里城炎上
- ⑩ 中村哲医師Ⅱアフガニスタンに死す
- ⑪ 下村博文Ⅱ文教族議員
- ⑫ 経済対策に金を使いたい人たち

岡森 利幸

以下の【】内は、新聞記事・週刊誌の引用・要約を示す。

① 人工呼吸器チューブの外し方

【毎日新聞朝刊 2019/3/20 社会

滋賀、人工呼吸器を外して患者を殺害したとして殺人罪で服役した元看護助手の再審が確定した。迎合的な性格で捜査機関・滋賀県警の任意聴取で自白した。】

【毎日新聞朝刊 2019/10/24 社会

滋賀・東近江市の湖東病院で元看護助手、04年7月の起訴直後から連日のように取り調べを受けており、9月の初公判3日前に取り調べ担当の県警捜査官が滋賀刑務所の拘留スペースで書かせたという上申書の存在が明らかになった。検察官宛のものだった。

「弁護士さんに少しでもよくみられたい、私のやってしまったことに対して逃げてしまいたいという気持ちがあり、嘘について否認しようと考えました。(略) もしも否認しても、それは本当の私の気持ちではあり

ません」

03年5月に患者が死亡。04年7月に殺人容疑で逮捕そして起訴された。」

【毎日新聞朝刊 2019/11/8 社会】

滋賀県警は、元看護助手の西山さんが（捜査の初期段階で）手書きした自供書を出さなかった。

「被害者に布をかぶせた際に何かが外れる感覚があり、直後に人工呼吸器のアラーム音が鳴ったが放置した」これを書いたのは、任意聴取で初めて「人工呼吸器のチューブを外した」と自白したとされる時期に当たる。その後逮捕された。」

警察の取調官は、看護助手Aさんをうまく誘導したものだ。その熱意と、しつこさには感心してしまう。しかし、誘導して自白させたものの、その証言はぶれていた。そのぶれを「補正」する努力は、起訴後も続け、上申書を作文させたのだから、念が入っている。迎合しやすいAさんに付け込んで、自供を引き出した手練手管には、悪意が感じられる。一度逮捕してしまつたら、警察・検察のメンツにかけても、後戻りできない事情があつたとしても、こんなことをしては何の言い訳にもならない。

起訴すれば、県警の捜査の手から離れるものだが、その後も県警の捜査員は刑務所に向いて、都合よく、そそのかしていたことが分かった。公判の3日前に書かせたという上申書は、ひどい作文だ。検察官をだますためのものだ。予断させるものだ。「公判で、私は空虚なことを言うかもしれませんが。それは嘘ですからね」と前もって断っているのだから、どうかしている。嘘を嘘で塗り固めるような作文だ。これを読んだらすぐに、その異常さに気付きそうなものだが……検察官たちは気付かなかつた。

担当捜査員は、彼女の性格からして、公判で彼女が弁護人や裁判官の質問に対して正直に答えてしまうことを予期していたのだろう。警察・検察にとつて、それは都合な真実になる。彼らの想定した論理に沿って「私は患者を殺すために、人工呼吸器のチューブを抜きました」と答えてもらいたいが、正直な彼女は、そう答えない可能性が大きかつた。否定する恐れがあつたから、そんな上申書を書かせたわけだろう。

看護助手とは、病室での雑事を行う人であり、清掃やベッド・メーカーキング、食事や入浴などの世話をするのが仕事だ。患者を看護するという医療行為はしない

し、知らないから、できないものだろう。

複雑な機械の人工呼吸器など扱えるわけがない。そのチューブの外し方も知らなかった可能性が高い。たとえ看護助手が「チューブを外しました」などと口走ったとしても、「では、いったいどうやって？」と疑うべきところだ。

しかし、警察は、事件にしたいものだから、患者の死亡後、1年以上もたつてから、任意取り調べをして「チューブを外しました」と言わせた。すぐに逮捕した。取り調べの段階で自供するように仕向けたことがわかつている。チューブのどの部分を外したかなどは、捜査員が教え込めばいい。それらは「犯人しか知りえない」有力な証拠になる。裁判官・裁判員などは、警察から教えられた情報などとは夢にも思わない。そうなれば、有罪の判決を出さざるを得ない。

自供を偏重する日本の司法では、自供すれば「有罪間違いなし」であり、事件を解決したことで、担当捜査官は警察内部で表彰されたのだろう。そんな褒賞制度があり、昇進にもつながる。担当検察官にしても、有罪件数を稼げる。そして裁判では、彼らの都合のよい、論拠に添った証拠のみを提出する。裁判官などはこうした事情を知る由もない。

このケースでは、殺人の動機がない。彼女には、患者を殺したい理由などなかった。じつと寝たままの患者に対して恨みも嫌悪も抱いていなかった。関係者の誰かに殺人を依頼されたことも、そのかさされたこともなかった。

結局、その自供だけが決め手になり、殺人罪で服役することになった。しかし、納得できないことだろう。本人や弁護士としては、殺人罪の判決には、愕然としたことだろう。自分のあいまいな供述で、重大な重荷を背負うことになったのだから……。〈警察・検察側に罪をなすり付けられた〉ことを知る。〈何回も否定したのに聞き入れてもらえず、その自供だけ信用してもらえた〉状況だった。

彼女の性格として、他人に迎合しやすい点が上げられている。人の言葉を信用し、期待どおりの対応をしがちなのだ。誘導に乗りやすいタイプだ。取調官の手練手管を弄すような、しつこい誘導に乗ってしまった、事実でもないことも肯定してしまう。「あなたがチューブを外したんだろ？」と何回も言われれば、「そうかもしれない」と思い込む。

そんな取り調べや「言い含め」が、任意捜査から初公判直前まで、長時間行われたことが伺える。具体的

証拠は何一つなかったから、捜査官としても、有罪に
でつち上げるのに必死だったと思われる。公判での受
け答えの仕方をしつかり教え込んでいた。

彼女が服役した後になって、ようやく事件の真相が
明らかにされ、Aさんは再審で無罪を勝ち取ったわけ
だ。司法の壁が立ちはだかるから、再審無罪を勝ち取
るのはかなりの困難が伴ったことだろう。逮捕から1
5年がたっていたから、長い期間、殺人の汚名を着せ
られていたことになる。人生がだいなしだ。

任意取調の初期段階において、彼女が手書きに記し
たという『自供書』がもつとも信憑性をもちそうだ。
何が起こったか、概要が示されている。「被害者に布を
かぶせた際に何かが外れる感覚があり、直後に人工呼
吸器のアラーム音が鳴ったが放置した」とある。

つまり、布（シート？）をかぶせた際に何かが外れた
のだから、偶発的な事故だったわけになる。看護助手
としては、人工呼吸器のチューブが外れたという認識
はなかった。そして、アラーム音が鳴りはじめたけれ
ど、人工呼吸器のアラーム音という事実は、後から知
ったことである可能性が高く（警察に教えられたのだ
ろう）、その時点では、何のアラームか知らなかった
と思える。彼女に人工呼吸器のアラーム音を聞いたこ

とがあり、その音の意味を知っていたとは、とうてい
思えない。しかし、病院でのアラーム音は各種あり、
日常茶飯事だろうから、重要なことだと思わなかった。
人工呼吸器のわけの分からない表示を見ても、彼女に
は「余計な操作はしないこと」と看護師にきつく言わ
れていたはずだから、何もしなかったと推定できる。
気を利かせて、ナースセンターに駆けつけるなどして
「アラーム音がなっている！」と知らせなかったこと
が悔やまれることだろうが、病院側がそこまで指示や
教育をしていなかったと思われる。

それにしても、布がさわったぐらいでチューブが外
れるとは……人工呼吸器システムに欠陥や脆弱性が疑
われる。外れやすい構造だったかもしれない。ちよつ
と引つ張れば、外れる仕組みだったのだろう。あるい
は、しっかりと接続していなかったことによる医療事故
の一つかもしれない。

さらに言えば、寝たきりの患者には意識もなく、心
肺が動いているだけの状態だったのだろう。終末期で
あり、延命治療中だったと思われる。とくに「息を
引き取っていた」のに、病院側が人工呼吸器で呼吸さ
せていた。チューブが外れた際、アラームを聞きつけ、
ナースが駆けつける間もなく、患者の心臓が止まった

わけだろう。その死因は「自力呼吸をしなかったことによる自然死」とも言えるところだ。事故か事件か、いずれにしても、このケースは「殺人」とは言いがたい。こんなことでも事件にしたがる警察の「余計な努力」がむなししい。

② 画像に似ているからオマエを逮捕する

【毎日新聞朝刊 2013/6/6 神奈川

防犯カメラ映像を見誤り、万引きを誤認逮捕した岡山県警が平謝り。】

【毎日新聞朝刊 2013/7/30 社会

大阪地検が、堺誤認逮捕で、85日間拘留したことを謝罪した。男性の起訴を取り消した。男性は一貫して関与を否定していた。】

【毎日新聞朝刊 2018/8/28 社会

埼玉県警が、防犯カメラ映像で「男性が似ている」として誤認逮捕で20日間拘留した。】

【毎日新聞夕刊 2019/8/15 体温計

愛媛県で、先月タクシーで現金入りのセカンドバッグを盗んだとして松山市の20代女性が県警に誤認逮捕された。ドライブレコーダーに残された犯人の映像と

似ているというだけだった。取り調べた警察官の自白への誘導尋問があった。】

【毎日新聞朝刊 2019/8/23 社会

愛媛県警が誤認逮捕の女性に50万円の見舞金を支払った。タクシーから運転手の現金などを盗んだとして7月8日に逮捕された。拘留請求を却下され、2日後に釈放していた。】

【毎日新聞朝刊 2019/11/15 総合・社会

速度取り締まり装置の写真が不鮮明で逆転無罪。2015年1月14日午前0時35分頃、国道3号を95キロで運転したとして道路交通法違反に問われた。】

警察は、防犯カメラ映像で人物を特定し、犯人逮捕につながるケースが多くなっている。しかし、映像や画像では決定証拠にはなりにくい。そこで逮捕して自供させることが、まだ有力な捜査方法になっている。これまで、映像に似ているとして逮捕し、よく調べたら、白と判明したケースがあとを絶たない。「逮捕して自供させる」という昔ながらの手法は、拷問をするようなものだから、人権侵害ともなる。逮捕された方は、憤慨せざるを得ない。

そんな誤認逮捕の例のいくつかを前掲の記事に示し

た。ただし、最後尾の記事では、誤認というより、警察が車を運転していた人物を特定できなかった例だろう。現行で捕まえるのではなく、あとからでは「車」を逮捕するしかないだろう。車は特定できていたのだから。自動速度取締りでは、車の所有者に罰金を払わせる法規にはなっていないようだ。

自供を引き出すためには、警察の取調官が粘り強く追及することが常套手段になっている。任意尋問でも、される側にとっては負担になるが、逮捕後は、取調室で長時間座らせられ、自白するまで尋問されることになっっている。容疑者が自白しないのなら、警察は勾留の延長手続きをすればよいことになっている。拘留請求が裁判所によって却下されるのはまれだ。警察や検察の取り調べの厳しさは、昨今では和らいだといわれているけれど、無実の者にとっては、ハラスメント以上のことだろう。神経的にも精神的にも、まいつてしまふものだろう。自分の仕事が止まってしまふロスも大きい。

肝腎の映像が被疑者にどれだけ似ているのか、一番の問題だ。撮影の角度や、明るさ、鮮明さ、大きさなどで、見え方が異なる。映像で「同一人物だ」と断定

するのは、実に難しい。鑑識の専門家といえども、困難だろうし、どうしても誤認が生じるだろう。人は顔の表情を常に変えるものだし、経年変化もある。最新のAI（人工知能）による顔認証システム技術でも、数パーセントかの誤差がでるだろう。「似ている」という判定ができるぐらいだろう。

警察は、その映像を本人には決して見せないものだろう。もし見せると、本人は罪を逃れるために「似ていない」を連発するに決まっている。着ている服の模様や色が違う、ヘアスタイルが違う、顔つきが違う、こんなに老けていない、こんなに背を丸めていない、などなど相違点をいちいち並べたてるに決まっているのだ。それらも識別の要素になるものだ。もちろん顔だけでなく姿かたち、服装・持ち物や、歩き方の特徴などを総合して判断しなければならぬ。

ともあれ、警察の鑑識が「似ている」と判定したら、捜査官は、それはもう「同一人物」に限りなく近いと思ひ込む。その人物に目星をつけたなら、あとは（逮捕して泥を吐かせるまで……）とするのが手っ取り早い。

逮捕状を認可する裁判所は、そんな映像だけのあいまいな証拠ならば、却下すべきだろう。ただし、家宅

捜査やGPS追尾なら、認可してもいいかもしれない。盗品などの物的証拠があるかもしれない。

2019年8月に愛媛県で起きたタクシー内での窃盗事件では、簡単に逮捕状を出した。捜査当局の勇みに「待った」をかけなければ、裁判所の存在理由がない。誤認逮捕に裁判所が協力したことになる。でも、拘留請求を却下したのはえらい。

このケースでは、人物像は確かに似ていたかもしれないが、持っていた携帯電話や服装などが違っており、否定的要素（逆証）がいくつもあったのに、逮捕にふみきった。中心的捜査官の独断だったとされる。やはり、自供を期待しての逮捕だったわけだろう。携帯電話の形が違っていても、「買い換えた」と自供させればよいのだろう。

逮捕して別人と分かったら、従来は容疑者に謝りもしなかったが、最近ようやく警察は謝りようになっていく。見舞金を出すこともあるから、警察側は、少しは慎重になっていることだろう。

③ 駐車違反で婦人警官と口論し、逮捕された男

【ネット・My News Japan 2016/1/13 林克明・著】

2007年10月の朝、東京・新宿区で寿司店を営む二本松進氏（当時59歳）が、築地市場で仕入れをした後、妻が運転席で待つ車に戻ったところ、女性警官から「法定禁止エリアだ」と言われて口論となり（実際には違反なし）、警官が「暴行を受けています」と虚偽通報。二本松氏は公務執行妨害の現行犯で逮捕され、19日間も拘束の末、起訴猶予処分となった。泣き寝入りするわけにもいかず、二本松夫妻は、東京都（警視庁）と国（検察・裁判所）を相手取り、09年10月に国家賠償請求訴訟を提起した。

現場は朝8時の築地市場前で、数十人から百人程度の目撃者がおり、二本松氏が警官に暴行など全くしていないことが明らかとなっている。

裁判を起こした原告2人と第三者の目撃者4人、計6人の話を総合すると――

その朝、二本松進氏が築地市場で仕入れをした後、車に戻り、帰ろうとした。

糖尿病の関係で視力の悪い二本松氏は、その時点からさかのぼり5年前から運転を止めており、車には妻が運転席に座り、夫を待っていた。

妻が適当なところに車を停めようと思い、右前方辺りに巡回中の築地署交通課の高橋真知子巡査が立つ

ていたので、「すみません、そこを退いてくれませんか」と依頼すると、彼女は「法廷禁止エリアだ」と言い、車が一時停止している場所を指し示した。

ちょうど車に戻ろうとした二本松氏は、その言葉を聞き、駐停車違反の取り締まりかと誤解し、「運転手がいるのにだめなの？」「放置車を放任しておかしいよ」などというような趣旨を何度も言い張った。

現場は築地市場前だから、仕入れや集配などの車が多数路上停車しており、多くのドライバーは買い出し等で車内にいない。二本松氏としては、周囲の数十〇台の放置車を放任しながら、なぜこの警官は、運転手が座ってエンジンをかけて出発しようとする車をとがめるのか、おかしく思ったと言う。

二本松氏と警官は言い争いになってしまった。両者でやりとりされたキーワードの趣旨を変えずにシンプルに整理すると次のようになる。

「仕入ならいい」

「トランクと後部座席見てください、うちも仕入です」

「乗用車はダメ」

「仕入なのになぜダメなのか」

「法廷禁止エリアだ」「免許証出せ！」

「運転者でもない私がなぜ免許証出さなきゃならない

のか」……(略)】

【朝日新聞朝刊 2016/3/19 社会

東京地裁は、交通違反取り締まりで、警官は虚言を使い男性を逮捕したとして「警察官の違法捜査」を認定し、都に240万円賠償を命令した。原告の男性は2007年10月、東京都中央区の路上で築地署の女性警察官と言い争いになり、その一人をひじて小突き、車のドアに警官の手をはさんだとして公務執行妨害の疑いで現行犯逮捕された。判決では、警察官が訴えた行為は「体勢などが不自然で起こりにくい」「警察官の供述に変遷がある」とし、暴行を認めなかった。】

これは築地事件といわれている。事件の発生は2007年10月であり、少々古い出来事なのだが、冤罪事件の一つとして、近年でもテレビ番組(役者たちが事件を再現していた)に取り上げられていた。逮捕容疑は、新宿区で寿司店を営むAさんが「婦人警官を暴行した」ことによる。それは婦人警官の虚偽の通報によるものだったわけで、「冤罪」が大きく強調されている。公権力の乱用例として知れ渡っている。Aさんは駐車違反しなかったのに、婦人警官が違反したと主張し、その上「暴行した」とウソついたという状況が報

道されている。彼女はなぜそうしたのでろうか、疑問を持つところだ。

不当な逮捕を訴えたAさんは、結局、2016年3月に民事の裁判で、主張が認められ勝訴した。

裁判ではともかく、現場で警察官と激しく言い争いをしたAさんの主張が正しかったかについては疑問が残る。真相は、林克明さんがまとめた前掲の記述のように、「駐車違反をとがめられた」と思い込んだAの誤解から始まったのだらう。そして、どんな相手であろうが、自分の主張を押し通そうとするAの強気な性格が、問題を大きくしたものだとは私は考える。

以下、私流の解釈で状況を分かりやすく説明しよう。

——Aの奥さんが運転する車が築地市場に入ってきた。Aさんを車から降ろして、空いているところに車を停めようとしたが、そこに婦人警官Bが立っていた。奥さんはそこに車を止めたかったから、Bに「すみません、そこを退いてくれませんか」と頼んだ。Bは、たびたびここに停める車があつて、駐車させないために立っていた。Bは「ここは法廷禁止エリアだ」と言つて、他の車が一時停止している場所を指し示した。つまり、「ここはダメだから、あちらへ行け」と指導したわけだ。

奥さんが車を動かそうとしたとき、Aさんが戻ってきた。それを見てAさんは、「何でオレたちの車が駐車違反なんだよ!」という不可解な気持ちでいっぱいになった。Aさんは、「交通違反の反則切符を切られようとしている」と思い込んだのだ。

婦人警官Bさんに詰め寄り、「運転手がいるのにだめなのか?」、「他の放置車を放任しておかしい」など何度、同じことを言い、はげしく抗議した。

運転手がいても、法廷禁止エリアに車を停めるのはいけない。ここではなく、駐車エリアに車を停められなければよいだけのことだ。

「車から離れたのはほんの数分じゃないか。車には、運転のできる女房が乗っていたんだ。邪魔になるようなら、すぐに移動できるんだ」

そうなのだ。婦人警官Bとしては、法廷禁止エリアに停めずに、ほかへ行つてほしただけだった。

「なぜおれだけ違反になるんだ。なぜオレだけ取り締まるんだ。他のみんなもやっているじゃないか」

なぜオレだけという言い分には、正当性などまったくない。まともな理由になっていない。Aさんはそれに気付かず、警官が承服しないものだから、何度でもそんな屁理屈をこねていた。

「ここは法廷禁止エリアだから、車を停めてはいけませんです！」

「1秒でも停めてはいけないのか！」

「20秒以上停めてはいけません」

「ナニー？ たった20秒で何ができる！ こちとら、仕事で仕出しを積み込みたいんだ」

「ここでは違反になります」

「違反だと！ なぜオレだけ捕まえるんだ！ 法廷禁止エリアなど、だれが決めたんだ！」

もう20秒以上たっていた。違反と指摘され、さらにAさんは激昂した。

Aさんは自分の主張を頑として押し通そうとする。自分の言い分を絶対だと思っている。相手がことごとく言い返してくるから、お互いにいらだちが募る。通りがかった多くの人々が注目する中で、押し問答が続いた。

婦人警官が「免許をみせろ！」と言っても、「免許を見せる必要あるのか？」と反論する。まったく指示に従わず、怒鳴り返すしまつ。Aさんは運転していなかったのだから、免許証を持っていなかった。持っているければ、無免許運転も疑われるところだろう。

ちなみに「免許をみせろ」というのは、「身分証をみ

せろ」と同義だったのである。要は、警察官に怒鳴り込む男などはそうとうに不審人物だったのだ。

言い合っているうちに、婦人警官も激昂した。頑固な中年男にしつこく食い下がられ、収拾できなくなっていた。警官などは二人一組で行動するものであり、もう一人いたのだが、その彼女は二人の激しい口論に、おろおろするばかりだった……。

Aが警官の説明にぜんぜん耳を貸さず（納得せず）、自分の主張を繰り返すものだから、婦人警官Bも、いらだってくる。威圧的な態度で大声を出してくる相手に立ち向かって強く言うが、つい声がヒステリックになってくる。

Aは強硬に主張し、食って掛かる。腕つぶしには自信のある寿司屋の店主だろう。大声で怒鳴りつける。大きい顔をまっ赤にし、鬼のような形相で、ツバを飛ばさんばかりにまくしたてながら、婦人警官ににじり寄った。Aの言い方は、言葉の暴力というレベルになってきた。Aは同じことを何度も言って抗議し、絶対に承服しないという頑固さで迫ってくる。

小柄な婦人警官に対し、がっしりした中年男が見下ろしながら怒鳴りつける構図になっている。

Bは、この状況を（暴力を振るわれている！）と感

じたことだろう。へこの男は婦人警官をバカにしている！」とも……。その威圧的な剣幕に、(自分たちの手には負えない)とBは思う。たまたらず、応援の警察官を呼ぶことにした。

「こちら交通係B巡查、築地の法廷禁止エリアの駐車を巡ってトラブル発生、本官が暴行されそうです。応援をお願します！」

すぐに駆けつけた男性警察官が、「暴行したのは、おまえか？」と問いかける。彼は、同僚が暴行されたと聞いて、すでに怒っている。

「いや、オレは正論を言っただけだ！」

「交通違反をしておいて、何が正論だ！ここに車を停めてはいけないと言っているだろ？おまえは何度言ったら分かるんだ！指示に従いもせず、怒鳴り返したうえ、婦人警官を暴行するとはふとどきなヤローだ。おまえを公務執行妨害で現行犯逮捕する！」

「いや、違うんだ！」と叫ぶ。

「何が違う！おとなしくしろ！文句は署で聞く。ここでは通行の邪魔だ！」

逮捕後、築地警察署は最長の19日間(裁判所の許可が必要になる)勾留し、Aさんをさんざん問い詰めたが、自供に至らなかった。下手な自供をしなかった

Aさんの頑固な性格がここでは役に立った。でも、それだけ拘置が長引いた。

一旦逮捕したならば、警察のメンツがある。逮捕を正当化しなければならぬ。警察署の捜査班は、暴行を実証するために総力を挙げた。「激しく言い合っているときに、Aさんが手を出したかもしれない、あるいは手を振り上げたかもしれない」などと、あいまいに証言する者たちを集めて、現場検証したりしている。「手を出すシーン」(やらせ)を写真に撮ったりし、「暴行した事実」を作り上げようとした。そのまま行けば、本当に冤罪になるところだったが、容疑者がガンとして認めないし、やらせ写真以外の物証もなく、目撃者たちの証言が弱いから、とうとう警察は起訴をあきらめたわけだ(起訴猶予)。彼の恫喝的な態度を「暴行」と言い切ることはできなかった。しかしながら、19日間の勾留は、やはり冤罪に等しいものだし、それでは重大な誤認逮捕をしたことになる。

このケースは、(警察を怒らせたら怖い)という教訓かもしれない。アメリカなどでは、警察官と口論すれば、即座に銃を突きつけられ、「フリーズ！ホールドアップ！」となるところだろう。つべこべ言わせない。

④ 気合を入れ合う中学バレー部員

【毎日新聞夕刊 2013/8/31 一面、社会】

山形の中学バレー部顧問が、部員同士に平手打ちを命令していた。

山形の中学では、気合を入れ合うよう、顧問がバレー部員たちに平手打ちを指導していたという。「気合を入れる」というのは、都合のよい口実だ。肉体を痛めつけることによって精神を鍛えるという「ほとんど迷信のような思い込み」を持っていたのかもしれない。精神にも肉体にもダメージを与えるものでしかない。特に若い人にはダメージが大きい。

指導する側に立つ者にとって、そんな光景を見るのはひそかな楽しみでもある。上下関係の優越性を発揮できるところだ。

「もっと、力を入れて、叩け！ 張り倒すぐらいでいいんだ！」

だからだと練習する部員たち全体の「やる気のなさ」を見咎めて、その顧問は「よし、気合を入れてやろう」と思ったことだろう。ある元プロレスラーの言う「闘魂注入だ！」（そして彼は、直立不動の姿勢で身構え

る犠牲者の頬を平手で張り飛ばす。それを受けた側は「ありがとうございます」と礼を言うことになっている）の言葉を思い起こす。

でも、部員の数が多いから、一人一人叩いていたんでは、日が暮れてしまう。そこで顧問が考えたのが、部員同士で気合を入れあう方法だ。その方が効率的だし、自分の叩く手も痛くならない。なかなかいいアイデアだった。自分が部員に直接平手打ちをしたら、「暴力だ・体罰だ」となるかもしれないから、それを避けるために、部員同士で平手打ちをさせたという思惑があったとも考えられる。

部活の顧問とは、名ばかりであり、実質的には指導者だ。部のコーチであり、監督でもある。（生徒の部活動を指導する教諭に、顧問以外の呼び名は学校では使えないことに、私は不思議に思う）。部員たちにとって顧問の言うことは絶対であり、顧問の指導とあれば、善い悪いの判断や実行に迷いなど入り込む余地はない。ただし、顧問が「辞めてしまえ！」と怒鳴ったときは、その言葉に従わなくてよいことになっている。

平手打ちを命じることができるのは、顧問冥利に尽きることだろう。部員同士が痛めつけ合うのを見物す

るのも、乙おつなものなんだろう。サディスティックな趣味なのだ。

その顧問は「暴行する方法を生徒に指導した」ことになるから、今では直ちに通報され、新聞記事にもなる。彼が校長から平手打ちを食らったかどうかは、定かではない。

⑤ グランドを走る小学バレー部員

【毎日新聞夕刊 2019/1/20 社会】

大分県で小学バレー監督が、練習中に女子部員にグラウンドを10周走るように命じた後、「声が小さい」として平手で頭を叩いた。

試合中に監督に死ねと言われた。練習中に蹴られたこともあった。中1のチームのコーチは、その監督が練習中に女兒の脇腹を殴っているのを目撃した。女兒を叩いたり、床に顔を押し付ける行為もあった。】

【毎日新聞夕刊 2019/1/23 社会】

元バレーボール女子の日本代表の益子直美さん（53）が「指導者は怒ってはいけない」をルールにした少学生大会を企画した。現役時代の苦い経験をきっかけに福岡と神奈川で開催している。子どもは伸び伸びとプレ

ーしている。

益子さん「中学生のころから怒られた記憶しかありません。ぶたれたこともあります。休みもほとんどなく、それが当たり前と思っていました」「引退するまで（25のとき）バレーがずっと嫌いでした」

チームメイトだった斉藤真由美さん（48）「たたかれたことや、実力があっても試合に出られないことに納得できず、高校を中退して実業団に入りました」

益子さん「びくびく萎縮することなく、チャレンジしてプレーできる環境が大切」】

小学バレー監督といえば、曲がりなりにも学力のある教育者だろう。体育会系の、指導力のある先生といわれている人かもしれない。彼にとつて、小柄な、抵抗もできない女子児童を、殴る・蹴る・走らせることは、楽しいことなんだろう。

あるいは、この監督も少年のころ、同様な指導を受けており、その過去の「腹いせ」のために、こんなことをしたのかもしれない。「声が小さい」という、小さいな理由で頭をはたかれたら、少年のころの私のように、おとなしい児童は、たまったものではない。家の玄関で「もう学校に行きたくない」と、だだをこね

たかもしかない。でも、親も怖いから、しぶしぶ学校へ行つたらうけど……。

この監督の場合、一つの体罰が発覚してから、児童自身の体験や、他校のコーチなどの目撃証言が、ほとんど際限なく、ぞくぞくと寄せられた。叩かれた、蹴られた、床に顔を押し付けられた……など。

試合中なら、他校のコーチや審判がいたはずなのに、そんな暴言暴行を見て見ぬふりをしていたということか。試合を観戦していた保護者も大勢いたはずなのに。

被害を親に言いつけたりする児童は、それまでいなかったのだらう。それをいいことに、監督の「熱烈指導ぶり」はエスカレートしたと思われる。女子児童たちは、その指導方法を疑つたりしなかった……。

やっかいなのは、グラウンドを走らせることの是非だらう。それを体罰と判定するのは難しそうだ。部員たちに校庭を走らせることは、指導方法として定着していることだろうし、何かの罰として走らせる場合も、よくあることだろう。しかし、グラウンド10周のように長距離を走るのは、やはり苦痛が伴う。真夏の太陽が照りつける下で、給水も取らせないで走らせたとしたら、体罰に近いことになる。

声の小さい児童がグラウンドをちんたら走っていたとき、また監督の罵声が飛んだ、「テメー、遅いぞ、速く走れ!」「もう一周、回ってこい!」

その監督にとつては、女子児童の苦痛にゆがむ表情を見るのは楽しいことなんだろう。

そんな指導法は例外的でなく、むしろ当たり前のことだったという益子直美さんの証言がある。彼女はしばらくバレーから遠ざかっていたが、近年、「指導者は怒ってはいけない」をルールにした少学生大会を立ち上げた。多くの人に好評を受けている。それでも試合中に怒鳴った指導者がいたという。注意を受けた指導者たちには不満だったようだ……。

それぞれの指導者らは、試合中に怒鳴ることは控えるにしても、試合が終わって会場を離れたとたん、鬱憤がたまっていたから、怒りまくつたりして……

「テメーら、なんてざまだ! 負けたのがくやしくないんか! ビシッとやらんか!」

実直な子どもたちは、口を揃えて「ハイッ」

「声が小さい!」「ハイッ」

バレーボールといえば、1964年東京オリンピックで、女子バレーボールチームを金メダルに導いた鬼

監督・大松博文（1921〜78）が思い出される。彼は日紡貝塚の弱小チームをしごきまくった。すさまじい猛練習に明け暮れた。鬼気迫る熱情で、彼女らを試合に勝たせることに全力を注いだ人だ。

日本スポーツ界での指導は、彼の成功体験が尾を引いているのだろう。それが日本の伝統文化でもあるかもしれない。でも、試合に勝てばいいというものでもないだろう。

上に立つものは嫌われる傾向があり、監督やコーチがうるさがられたり嫌われたれするのは仕方ないにしても、選手たちに「バレーボールをするのはもう嫌だ」と言わせてはいけない。

彼らは、選手の立場を見透かしたように「やめたきや、いつでもやめていいんだよ」と言っておくのだろう。やめられては自分が困るのに……。〈バレーボールをする以外、オマエらには、とりえがないだろう？〉とうそぶく。

⑥ 旅客機を墜落させる自動操縦システム

【毎日新聞朝刊 2019/3/11 社会】

エチオピアで、ボーイング737MAXが墜落、15

7人死亡。8時38分に離陸し、6分後に連絡が途絶えた。】

【毎日新聞夕刊 2019/3/14 総合】

ボーイング737MAX、米でも運航停止。
MAXシリーズは2017年5月に初就航、燃費効率が良い。387機が航空会社に引き渡されている。

3月10日にエチオピア航空の機体が墜落した。昨年10月にもインドネシアのライオンエアの道警機が墜落した。】

【毎日新聞朝刊 2019/3/13 国際】

ボーイング737MAX8が墜落したのを受け、システムの改良を義務付ける方針を明らかにした。改良されるのは飛行中に機種が上がりすぎて失速するのを防ぎ機体を安定させるシステム。ボーイングは数週間でソフトウェアを更新すると表明した。】

【毎日新聞朝刊 2019/3/15 総合】

米政府は737MAXの運行停止を命じた。日本の国土交通省は外国の航空会社に、日本への乗り入れを停止すると通知した。】

【毎日新聞夕刊 2019/3/28 総合】

ボーイングが（システムを）修正へ、失速防止装置を手動操縦優先にする。機首の角度を測るセンサーから

の不正確な情報によって機首を下げようとする誤動作を防ぐ。自動失速防止装置は、失速を防ぐため自動的に機首を下げるシステム。】

【毎日新聞夕刊 2019/3/29 総合・経済】

ボーイング、機体の失速を自動的に防ぐMCASシステムの仕様を変更する。MCASに関し、角度を計測する二つのセンサーの数値がほぼ一致した場合のみ作動するように仕様を変える。これまで一つのセンサーの数値を基に作動していた。】

【毎日新聞朝刊 2019/5/16 国際】

ボーイング737MAXで最初の墜落後、パイロットらが要求した緊急対応を幹部が拒んでいた。】

・連続した墜落事故

2018年10月に引き続きその五カ月後の昨年3月10日にも、離陸直後の墜落という、状況が近似する墜落事故を起こしたのだから、各国は相次いで、ボーイング737MAX型に関してすべての運行停止を決めた。日本の国土交通省も「右へならい」の措置をとった。まだそれぞれの墜落原因がはっきりと示されていない段階での、すばやい対応だった。それによって搭乗を予定していた客たちは、大きな影響を受けた

ことだろう。737MAXに共通的な「欠陥」があることが疑われるのだから、やむをえないことだ。そして2020年1月になっても、運行再開の見通しが立たない。

航空機事故に少々関心がある私は、今までどうしてこんな重大事故に結びつく「欠陥」が見逃されたのか、不思議に思うほどだ。こんな飛行機が型式認定によく合格したものだとあきれる。そして事故対応がまともにできないボーイング社のいたらく……。

・新技術の導入

ボーイング737といえば、1960年代に開発された古い機体の名前だが、737MAXは、サイズだけが同様であって、すべてが新しくなった機体だ。エンジンが変わり、燃費効率もよくなり、幾多の最新機能が導入されている。自動操縦システムも最新のものであり、パイロットにとつて、より便利なものになっている。パイロットはほとんどコックピットに座って、ふんぞり返っているだけでいい。そんな利点が多かったものだったから、売れ行きは好調だった。

墜落した737MAXのパイロットは、737では十分な経験があったというが、737MAXでは、ろくに訓練をしていなかったという事実も浮かび上がっ

ている。新しい機種では、勝手が違い、失速時の対応がでなかつたかもしれない。

・事故の前兆

航空機の自動操縦システムは技術的に進歩してきており、人間が操縦するより、自動操縦システムの方がよほど確かだと思われる。その自動操縦時に問題が起きた。離陸してまもなく、機体が急に降下を始める現象が何度かあり、墜落をまぬかれたのは、緊急的にパイロットが自動操縦から手動に切り替えることだったという証言がある。4人以上のパイロットが同様な「機首下げ挙動」があつたと報告しているというから、高い確率で問題が起きていたと言わざるを得ない。

自動操縦システムは、失速による墜落を防止するために、機体を立て直す機能を含んでいる。ところが、事故機では、失速する条件でもないのに、いきなり機首を下げ、そのまま機体を地上に突っ込ませる動きをしたというのだから、何という異常だろう！自動操縦システムに悪意が感じられる。「機体を地上に激突させることが、失速を回避するための唯一の方法だ」とでも思い込んでいるかのような、異常な挙動だ。そんな自動操縦の暴走を止めるには、パイロットがスイッチを切るしかなかつた。

・航空機の失速

一般に、飛行機の墜落要因に失速がある。急角度で上向きになると、翼の表面に流れる空気が乱れ、剥離すると、急に空気抵抗が大きくなる。つまり翼による浮力が低下するとともに、抗力が大きく生じるから、機体が落ちてしまう。そのままでは操縦不能に陥ることになる。過去に、その要因で事故になったケースはいくつかある。機体の異常や乱気流がきっかけになったこともあるが、だいたい操縦士が下手な操縦をしたことによつて失速に陥らせたのだ。それがまねなケースであつたとしても、失速を防止できるなら、自動操縦システムはそれなりに有効な安全対策だろう。

軍用の戦闘機ならともかく、旅客機のパイロットなら、機首を急角度に上げるような操縦は行わないのは常識だし、行う必要もない。ただし、離陸のとき、大きく機首を上げるので、失速になる危険性がいくぶん高まる。浮力を最大に保ち、高度を上げるためだが、エンジン出力が安定していれば、たいいてい問題ない。

・失速防止の制御

今回の二つの事故で、ボーイング737MAXの自動操縦システムの失速制御に問題があることがわかつてきた。機首を下げたまま、地上に機体を激突させた。

確かに、機首を下げれば、失速は防げる。墜落を防止するためのシステムが、逆に墜落させる元凶になったのだから、皮肉なことだ。人間より安全に操縦するはずの自動操縦が、ひどいヘマをしたことになる。地上に激突することよりも、失速を防ぐことを最優先にしている。そのためなら、地上に激突させてもかまわないという本末転倒ぶりだ。

その間、操縦士たちがあわてて、機首を上げる操作をしたが、自動操縦システムはそれを無視した。完全に人間に逆らっている。自動操縦システムは「人間の操作のほうがおかしい」と思い込んでいる。

この自動操縦システムは、離陸後の上昇中に機首の上げすぎを感知し、失速を回避しようとしたのだろう。つまり、「失速しているー」と勘違いしたものだろう。自分でその失速を防ごうと、あせって、でたらめに操縦したに違いない。(そんなところは人間らしい振る舞い、をしている) そもそも自動操縦システムが、失速の可能性が生じるようなへたな飛行をしたことがダメである。

そんな非常時には、警告音を鳴らし、人間のパイロットに操縦をゆだねるべきだろう、と私は思ったりする。しかし、自動操縦システムは勝手な行動に走って

いる。少なくとも、人間のパイロットに相談するなりして、その判断を仰ぐべきだったろう。この自動操縦システムは、人間より自分の方が賢いと思っているから(自分は全能だと思いついでいる)、操縦士の操作を無視し、有無を言わず、機体を下降させた。目前に、地上の風景が迫っているというのに……。

・センサーの誤検出

離陸後の上昇で機首を上げていたときに、自動操縦システムが、その角度が大きすぎるという誤判定で、失速の防止制御に走ったと考えられ、角度センサーの異常が疑われるところだ。

当初、ボーイング社はセンサーを交換していた。センサーの故障が原因だとしたわけだ。しかし、一つのセンサーが故障したら、自動操縦システムがどんな挙動をするか、考えていなかった節があるし、テストもしていなかったのだろう。そうだとしたら、技術レベルが低すぎる。

姿勢制御のための、機体の角度を計測する重要なセンサーについては、複数を備えるものだ。一つのセンサーの数値だけに頼ってはだめで、複数を比べる必要がある。信号線に電氣的なノイズが乗ることもある。センサー類は時には異常値を示すことがあるか

ら、一つを当てにすることはできないものだ。ボーイング社にはセンサーは故障するものだという認識がないのだろうか。

737MAXの場合、機体の左右に一つずつ、二つのセンサーを備えているという。その一つが「失速角度」を検出したことで引き起こされたものだろう。それが誤検出だった可能性が高い。

・センサー掲出後の自動操縦システムの動き

それによって自動操縦システムは失速回避の動作を開始した。結果的に、システムは正常な方のセンサーを無視して、その異常値を検出した側のセンサーに従って動いてしまっている。これでは、誤検出の確率を2倍にしているようなものだ。

機首を上げすぎて失速の可能性が出てきたならば、微調整としてほんの少し機首を下げれば済むことだろう。しかし、自動操縦システムは、機首を下げても、失速の恐れが解消されていないと判断し、ますます機首を下げた、と考えられる。失速を回避したという判断ができなかった可能性がある。その判断は、問題のセンサーだけを頼ったにちがいない。それが継続的に異常値を示していたのだろう。自動操縦システムは、機首を下げるための操作をしているのに、まだ「失速」

を警報する信号が出続けていることに（不思議だなあ）とは少しも思わないのだ。（では、もつと下げよう）と思ったりして……。

失速を未然に検知するためには、機体の角度・速度・加速度・エンジン出力などを総合的に判断する必要がある。判定のための設定値（それぞれの条件による）が過小だったのかもしれない。

自動操縦システムは、機首を上げて失速を回避したものの、急降下しすぎて、今度は上昇することができなくなってしまう（上昇に転じるためにはそれなりの時間がかかる）ために、地上に突っ込んだものかもしれない。いずれにしても、へまな自動操縦システムだ。

一つの解法として、自動操縦システムは、左右のセンサーが誤差の範囲を超えるような、大きな異なる値を示したならば、それらはどちらも信用できないとみなし、自分で何とかしようとせず、ふんぞりかえって座っている操縦士にバトンタッチし、そのあとの操縦を任せるべきだろう。あるいは、センサーを三つ備えて、多数決で判定する方法もある。

失速回避動作まで自動操縦システムにやらせようとしたところに、人間の怠慢ぶりがよく表れている。と

いうより、自動操縦システムのAI（人工知能）が人間の操縦なんて、あてにならないと決めつけ、AI自身が出しやばったものだ。（失速角度になったら、機首を下げる）という「何とかの一つ覚え」のようなことをやったのが、地上に激突させた主因だろう。

・ボーイング社の対策・対応の遅さ

これは、いわゆる「プログラム・バグ」の一つだろう。小さなバグのために、ボーイング社はおおきな損失を招いてしまっている。ボーイング737MAX8とMAX9に関して、新規の発注を止める、あるいはキャンセルすることも、いくつかの航空会社は考えているという。事故対応が後手に回ったツケだろう。

失速を防止するためのシステムに原因があるとはつきりわかって、暫定的な処置だろうが、ボーイング社はシステムをアップデートする対策を取り始めたと伝えられた。その変更内容は手動操縦優先にするだけだというから、私にはかなり「いいかげんな対策」方法にみえる。もっと根本的な対策が迅速に行われることが求められる。

一度目の事故で確証がつかめなかったとしても、推定するのは技術的に可能だった。だいたい、最初の墜落で技術的に原因を推定できなければ、最新機器を製

造する大企業としておかしい。二度の墜落事故を起こしたのでは、再発防止を何もやっていなかったことになる。

その間にも複数パイロットから同様な異常動作が次々に報告されていたから、それらを解析することで、容易に原因にたどりつけたはずだ。しかし、ボーイング社はそんな報告を無視するか隠すようなことをしていたという話も聞こえてくる。

737MAXを売り込むことだけは熱心だった。これでは、737MAXの運行停止が長期間に及び、さらには生産中止に追い込まれても仕方がない。

⑦ 中国当局に拘束される人たち

【毎日新聞朝刊 2016/3/3 国際

中国政局委員の一人が、共産党・政府に批判的な人権派弁護士やジャーナリスト、改革派知識人らが拘束された後、国営テレビなどで罪を認めさせられる「ごんげ報道」が最近横行していることに関して批判した。】

【毎日新聞朝刊 2019/1/5 国際

昨年12月1日以降に中国当局に拘束されたカナダ人は全部で13人に上るとカナダ紙が報じた。うち8人

はずでに解放されたという。】

【毎日新聞朝刊 2019/2/6 国際
中国で、人権派弁護士・王氏の妻ら、拘置所前で釈放を訴える。】

【毎日新聞朝刊 2019/5/17 国際

中国は、カナダ人2人を刑事拘留した、スパイ容疑でフアーウェイ（カナダ政府がその副社長の逮捕したこと）の対抗措置。】

【毎日新聞夕刊 2019/8/30 総合

香港で、雨傘運動リーダーが拘束された。禁錮2月。黄之鋒氏（22）】

【毎日新聞夕刊 2019/9/5 総合

香港で日本人男性が逮捕された。容疑不明。香港メディアによると、抗議活動を巡っては韓国人やフィリピン人がこれまでに拘束されている。】

【毎日新聞朝刊 2019/11/10 総合

香港民主派の議員（区議選候補ら7人）を拘束。習近平国家主席が今月4日に、林鄭行政長官と会談し「暴力活動の制圧と処罰」を要求していた。】

【毎日新聞朝刊 2019/11/16 総合

中国は、北大教授岩谷将氏を開放した。9月に北京を訪問した際に中国当局に拘束されていた。岩谷教授が

容疑を認めて反省の意思を示し、始末書を提出するなどしたため釈放を決めたという。】

【毎日新聞朝刊 2019/11/21 オビニオン

（中国政府が）北大教授に狙いを定めた上で、研究機関に招請させ、ホテルで「証拠」を探し出そうとしたのではないかという疑念が広がっている。実際に集められていた「資料」とは、単に中国共産党に都合の悪い歴史資料に過ぎなかった可能性が高いとみている。】

【毎日新聞朝刊 2019/11/28 総合・社会

50代男性が中国湖南で拘束された。2015年以降に中国で14人の日本人が国家機密窃取などの国家の安全に危害を加えた疑いで拘束されたと外務省が明らかにした。うち9人が有罪判決を受けた。】

【毎日新聞朝刊 2019/12/25 総合・社会

北海道教育大の中国人研究者が、今年6月に親族の不幸で一時帰国後、連絡が取れなくなった。彼は袁克勤教授で、東アジア国際政治史が専門。留学で日本に来て以来、日本と中華民国（台湾）との第二次大戦の講和条約などを研究していた。岩谷教授と袁教授とは、専門分野が近い。】

【毎日新聞朝刊 2019/12/28 国際

中国・上海、名門大学・復旦大学^{フダン}の規約改正で「思想の自由」が削除され、代わりに「中国共産党の指導を堅持する」ことが盛り込まれた。中国当局は大学での思想管理を徹底する。これには学生が異例の抗議集会を開いている。中国共産党の指導は憲法にも明記されており、党の批判が許されないことから、学生らは改正手続きを問題視している。当局は、ネット上での関連投稿をほぼ削除しており、抗議運動が各地に飛び火することを警戒しているようだ。」

中国政府は、その政府に都合の悪い人物を次々に拘束している。そんな強権的な手法には、国内外から批判の声が上がるのは当然だ。しかし、そんな批判や制裁に対して、中国政府は嫌がらせ的な「対抗手段」をあからさまに講じてくるのだから、私はそれに「盗人、猛々しい」ということわざを用いたい。

対抗手段の一つが、批判する国の人を、何らかの罪をでっち上げて拘束することだ。そして、その罪を認めさせる（自白させる）ために、何日も拘束・拘置を続ける。中国内規では原則最長6カ月だそうだ。罪を認めない限り釈放されないことになる。これではたまらないから、ウソの自由をしてしまう人もいるだろう。

拘束された人は、とんでもない災難が身に降りかかったことになる。

中国政府がその国内のウイグル人、チベット人、香港の活動家らを拘束するのは、よく知られていることだ。政府の方針に反するような言動をする人物を次々に拘束している。人権よりも「政権」を重んじる国だ。

日本人が拘束されるのは、以前、スパイ容疑が多かった。軍事施設を写真に撮ったりしていると、スパイの容疑がかけられた。スパイは口実であり真の目的は、日本政府との外交交渉を有利にするために人質をとっている、とも考えられる。日本政府の一番弱いところだから。

2018年12月カナダ政府が、アメリカで逮捕状が出されていた（不正貿易の件で）ファーウェイCEOの孟晩舟容疑者を拘束したら、中国政府はカナダ政府に猛烈な脅しをかけた。それでも釈放しないと見ると、中国国内にいたカナダ人を次々に拘束し始めた。その他、数々のいいがかり的な対抗措置をやっていた。孟晩舟がアメリカに引き渡されることは、中国政府にとってそうとう不都合なことに間違いない。その不正貿易を指示していた者が誰か、などが分かってしまうと、まずいと推測される。

中国政府が北大教授岩谷将氏を拘束したことに、興味深い。まもなく釈放されたのは、「彼が罪を認め反省している」という理由ではなく、日本政府が慌てて動いて交渉したからに他ならない。彼は名のある人物であり、メディアが騒ぎ出したりしたから、中国政府は逮捕を正当化しつつ、穏便に対処したわけだろう。近々予定されている習近平の訪日を意識しての特別の計らいだったとも考えられる。

彼は中国の近代史を研究していて、歴史資料を集めていたとされる。そのなかに、中国共産党に都合の悪い歴史資料が含まれていたようだ。都合の悪い資料としては、その成立の正当性に疑問が生じるようなことだろう。彼のホテルの一室に踏み込んだ警察は、どの資料を押収したのだろうか、気になるところだ。

歴史的に気になるところといえば、以下のことだろう――

第二次世界大戦終了後、中国では、毛沢東が率いる共産党と中国国民党の2大勢力が内戦に突入した。武力闘争で勝った共産党が、1949年10月、中華人民共和国の成立を宣言したわけだ。毛沢東は政府主席（1954年から国家主席）に就任した。敗退した中国国民党は、清朝を倒した政権「中華民国」の直系であ

り、政府としての正当性はそれなりにあるところだ。武力で政府を作ったことに、今の共産党幹部がやましさをもっているのかもしれない。その際、中国国民党は台湾に逃れ、以来、実効的な独立政権を維持してきているが、中国政府がそれを「中華民国」とは名乗らせない。他国が台湾を中華民国と言ったら、猛烈に抗議されることになっている。中国政府が政権の正統性にこだわっている証だろう。

中国政府が行っている情報統制の一環（禁書）だろうが、他国の研究者の学術研究用の本まで取り締まることはやりすぎだろう。本だけでなく、国籍を問わず研究する人物を取り締まっている感がある。

⑧ ボルソナロ大統領＝アマゾンの破壊者

【毎日新聞朝刊 2019/6/21 国際

ブラジルで「銃社会化」が進む。一般市民が銃を持つことで自衛力を高め、犯罪を抑え込む狙いで、元軍人のボルソナロ大統領の政権では銃の規制緩和を進めているが、逆に銃があふれて治安を悪化させる可能性が高い。】

【毎日新聞朝刊 2019/8/11 国際

アマゾン熱帯雨林が危機に陥っている。ボルソナロ大統領は環境を軽視する。先住民への差別的な姿勢や、(保護活動)当局への予算削減などが、違法行為を助長しているとみられている。

【毎日新聞朝刊 2019/8/28 総合】

アマゾン火災で、ボルソナロ大統領は、G7の支援を拒否した。】

【毎日新聞朝刊 2019/9/19 一面】

ブラジル森林破壊を、大統領が促進している。違法伐採の摘発が困難になっている。】

【毎日新聞夕刊 2019/9/24 一面】

気候サミットで、環境活動家グレタ・トゥーンベリさん(16)が怒りの演説「空虚な言葉で夢を奪った」】

【毎日新聞朝刊 2019/11/2 国際】

インドネシアの野焼きで煙害が越境、シンガポールやマレーシアにも及ぶ。】

【毎日新聞夕刊 2019/12/11 総合】

ブラジルのアマゾン地域では最近、先住民の環境活動家2人が何者かに殺害される事件があり、グレタさんが懸念を表明した。ボルソナロ氏が事件について記者団に聞かれ、「グレタだったっけ、先住民がアマゾンを守っていたから殺されたと言っていたな。あんな

ガキ(スペイン語でピラリヤ)にマスコミがスペースを割くなんて驚きだ」

グレタさんは早速、SNSの自己紹介で「(私は)ピラリヤ」と表示した。】

【毎日新聞朝刊 2019/12/2 国際】

ブラジルでは最近、アマゾンの消火ボランティアらが寄付を募るためにわざと火をつけたとして逮捕される事件があった。

米人気俳優ディカプリオさんが環境保護団体へ寄付していたので、ブラジル・ボルソナロ大統領からアマゾン地域の森林火災に加担していると非難を受けた。大統領は「ディカプリオはいいやつだ。アマゾンに火を放つために金を出している」と皮肉った。

これに対し、ディカプリオさんは森林支援を継続することを強調した。】

【The Japan Times 2019/12/15 World】

ブラジル・アマゾンの森林破壊は、INPEによると、2015年に記録をとり始めてから、11月の月間面積は573平方キロメートルで最大だった。】

ブラジル・アマゾンのジャングルが炎上している。

それは広範囲に及び、近隣地域に深刻な煙害が生じて

いるほどだ。自然の森林火災が起きているというより、人為的に火をつけ、焼き払っているのが実態だ。地球上、他のいくつかの地域でも森林が焼かれているが、アマゾンの場合、特に大規模だ。それ以前は違法とされてきたが、ボルソナロ政権が、ジャングルを焼き払うことをほとんど黙認するものだから、多くの人がいつせいに火をつけている。その中で暮らす先住民など、おかまいなしだ。

アマゾンの広大なジャングルが、光合成で二酸化炭素を吸収し、水分を蓄えることにより、地球規模の気候変動の抑止する一翼を担っているのに、それがどんどん農地や牧草地、市街地に変えられている。気候変動を加速させるようなことであり、国際社会が心配している。

ブラジル・ボルソナロ大統領は、アマゾン焼き払って経済的収益の上がる畑や牧草地にしたいという意図を持っているのだろう。ブラジルとしては、アマゾンを開発することは、経済効果が絶大だ。国力が増すボルソナロ以前の政権は、アマゾンの自然保護に留意してきたが、ボルソナロは開発へと舵を切った。開発のための破壊を推し進める。ブラジル大統領の立場としては、国際社会がどうこう言おうと、国内の開発を

優先するつもりだろう。国際社会で、いくら非難されようと、悪者として吊し上げられようと、その意志は固そうだ。「わが国は開発途上であり、開発する権利があるんだ」と言いたいところだろう。今まで自然保護の名の下に開発が抑えられてきたから、周辺住民たちは不満を持ち、違法な行為をしてきた。それらの人々がボルソナロを支持することで、投票数も増えるというものだ。自国経済を第一にする大統領が増えてきている。

別な話だが、彼は犯罪を抑え込むためだと言って、銃規制を緩和した。一般市民に銃を持たせて、どうするのだろう。市民を武装勢力にしたいのだろうか。それでうれしいのは、銃がたくさん売れるようになるから、その製造企業だけだろう。

グレタ・トゥーンベリさんが怒るのは無理ない。大國指導者の多くが環境問題に取り組もうとしないことに、怒りまくっている。「人間が、特に政治家、自国の利益ばかり考えるから、地球をぶっ壊すのだ」と叫んでいる。アマゾンに火をつけ、燃やしてしまうのは、地球をぶっ壊すための一番の近道になる可能性がある。

怒れる少女・グレッタさんは各国の首脳（大統領や首相）からも注目され、グレッタさんには、彼らからいくつもおもしろいコメントが寄せられている。記事では、ボルソナロ大統領がグレッタさんを「ピラリヤ」と言った事例を引用した。

ボルソナロはグレッタさんの若さをあげつらっている。グレッタさんを小娘こむすめだとして見下している。グレッタさんが「私はピラリヤ」と対応したことは、なかなかのものだ。普通は、「私はピラリヤじゃない！」と否定したいところだが、「そんな挑発には乗りませんよ。私はそんなことで怒るわけではありません」と言い返している。

アマゾンの火災に対し、ボランティアが活動しているという。政府が消極的だから、見るに見かねて火を消そうとしているのだろう。あるいは自衛の意味もあるかもしれない。中には、寄付を目的に活動しているボランティア・グループもあるようだ。活動資金を寄付で集めることは国際的な手法だ。消火のためにはそれなりの装備や消化剤が必要だから、資金はどうしても必要になる。ボルセロナ大統領はアマゾンに燃やしてしまおうと思っっているらしく、国際的な資金の提供を拒否している。

そのボランティア・グループの一つが、まさに「マツプ・ポンプ」で、わざと火を付けたとされる。そのグループを警察が逮捕したことで、ボルソナロ大統領は上機嫌でコメントを出し、寄付を出しているディカプリオをからかったわけだ。

私は、消火ボランティアをよく思わない当局側の人物が仕組んだ可能性があり、「わざと火を付けた」のは濡れ衣かもしれないと思っている。火が広がらないように、あらかじめ帯状に木を伐採しておく防火方法もあるだろう。その倒木に火をつけたと私は解釈したい。

⑨ 首里城炎上

【毎日新聞朝刊 2019/10/31 一面、社会】

首里城、10月31日未明に炎上。午前2時40分頃出火した。】

【毎日新聞朝刊 2019/11/2 一面、総合、社会】

首里城6棟全焼(その後7棟に)、正殿内部が火元か。高い城壁に迂回路が多いため、消火が困難だった。】

【毎日新聞朝刊 2019/11/7 総合・社会】

首里城火災1週間、電気系統のトラブルか。分電盤の

ボックス内部が黒く焼け焦げ、配線には断線した箇所もあった。」

【毎日新聞朝刊 2019/1/27 なるほドリ

火災現場で、解けた電気の延長コードが見つかった。コードを束ねた状態で大きな電流が流れた?】

首里城正殿は大きな木造建築物だ。太平洋戦争で戦禍により一旦消失したものの、三十年もかけてようやく1992年に再建にこぎつけたものだ。琉球王朝時代からのシンボルの存在だ。レプリカとはいえ、従来からの工法や材料で、オリジナルに忠実な設計で作られたというから、文化的価値も高いだろう。瓦の色にまでこだわりがあった。それが灰燼に帰することになってしまった。

10月31日に正殿1階北側から火が出て、次々に隣接の建屋に燃え広がった。燃えやすいことは分かっていたはずなのに、火災に対する備えが不十分だったことが悔やまれる。

2019年4月現地時間15日午後7時ごろ、フランスのノートルダム大聖堂がやはり屋根上の尖塔付近から火が出て（尖塔は木造であり、電気回路のショートあるいはタバコの火が原因とされる）全体に燃え広

がり、大火災になったことの記憶がまだ新しい。それは「対岸の火事」だったのだろうか。首里城の火災でも電気のショートが一番に疑われているから、奇遇だろう。

初動のポイントとなる時系列を以下に示す。

- 2…3 4 機械警備警報が発報した
- 2…4 0 火災報知機が鳴動した
- 2…5 0 消防到着

消火に関してのポイントを挙げよう。

*警備員による初期消火に失敗した。

・火災探知機の作動

最初に異常を検知したのは、機械警備警報だったという。主に人の侵入を検知するセンサーとのことだが、あとで、これは温度が急に上がったことを感知したものと判明した。火災探知機が鳴動したのは6分後だ。

それがもつと早く検知すべきだったか。この間、警備員としては、何が起きたのかわからなかった。機械警備警報が「熱も感知する」ことを知っていれば、火事を想定できたと思われる。

・初動した警備員の対応

警備員3人が警備室に詰めていた。二人は仮眠をしていたというから、実質的に1人体制だった。そのセン

サーが警報したとき、寝ていた警備員2人を起こさず、おもむろに一人で異常の確認に現場へ向かった。このとき起こさなかったのは悔やまれることだろう。

警備室にはモニター設備があったというが、作動していなかった。モニターを見れば、遠隔の正殿で何が起きたか、その場で把握できたはずだが、警備室から歩いて調べに行っている。正殿のシャッターを開けたときに、初めて煙に気付いた。慌てて本部に通報し、消火器を取りに戻った。

・消火設備

2本の消火器を使ったという。どこに消火器が備えられていたか、不明だが、出火現場のそばにはなかった状況がある。初期消火が迅速にできなかったことになる。そもそも、自動的に作動するスプリンクラーが設置されていなかったことが大きい。建設に三十年かかっていたのだから、その間に防火対策の見直しがあってもよかった。

* 消防が延焼を食い止めることができなかった。

・ 建屋周囲に消火栓・放水銃などの放水設備

それが不十分だった。結局、消火栓・放水銃が使えなかった。正殿前の放水銃の一つを撤去していたという。観光客の通行に邪魔だったらしい。

・ 消防車が現場に入りにくかった。

消防隊がすぐにかけてかけたが、消火に手間取った。1時間に渡って、7棟が燃える事態となった。消し止められなかったし、類焼も防げなかった。城郭の構造上、消防車が近づけなかった。消火ホースを伸ばせなかったという事情があったというが……。消防車が入れないのなら、航空機を使って空から水をかけるぐらいの努力をしてほしかった。

この項目を、防災・消防の専門家でもない私が言うのはおこがましいことかもしれないが、検証が必要なところだ。

正殿にスプリンクラーを取り付けなかった理由に、スプリンクラーには誤動作がありうるので、水が出た際、中にある重要な文化財の展示物がずぶぬれになる、という説明があったが、苦しい言い訳だろう。

出火原因は、一カ月後においても、いまだ発表されていないが、これまでのメディア報道でかなり解明されている状況がある。周囲は無人だったから、人為的な出火は否定される。ずばり電気系統からの出火がもっともあやしい。また私がおこがましく要点をまとめると――

・ 延長コードの燃え方

電気配線の「延長コード」が特異的に内部から高温で焼けていた跡があったという。それに過電流が流れたわけだ。その延長コードの先には、見学者の足元を照らすために通路脇に置かれたLEDライト2器が接続されていただけだった。そのためのコンセントが分電盤の近くにあり、延長コードはそれらの接続のために使われていた。

なお、この時期、イルミネーションが盛んであり、沖縄の各所で行われていた。首里城も夜に、屋外からの光源でライトアップされていたが、このLEDライトや配線はそれに無関係だ。事故後、城域のライトアップは中断されていたが、12月21日から日没から午前0時までに限って一部が再開された。

・LEDライトが通電されていた
通電されていたということはランプが点灯したままになつていたことだ。首里城が閉門され、見学者が訪れていないのに、室内の足元を照らすランプをつける必要があったのか。つけたり消したりすることが面倒だったということか。

他の照明と同様に、一つの操作盤でオンオフすればよかったのかもしれない。このランプはこの年2月に追加したものだそうで、「付け足し」扱いであり、統

合的な電源制御から外れていた。つまり正殿のメインブレーカーに連動していない。別個のブレーカーを使っていた。正殿全体の証明を落とすためにメインブレーカーを切っても（自動制御していたという）、LEDランプ用の電源は切れなかった。

無駄な照明が行われていたとしても、LEDライト2器では電流量は極めて小さい。家庭用の延長コードを用いたとしても問題ないところだ。通常であれば過電流が流れるはずがない。

・ブレーカーが作動しなかった
過電流が流れるのは、ショートという現象が起きれば、ありうることだ。LED機器内でショートが起きたか、延長コードでショートが起きたかのどちらかだ。故障の要因や、ヘビが巻きついたりネズミにかじられたりする要因も考えられる。ショートであれば、分電盤のサーキット・ブレーカーが落ちなくてはおかしい。ブレーカーの電流量が大きすぎて、切れなかった可能性がある。LEDランプを二つ接続するためなら、小さい容量でよかったし、そうすべきところだが、施工者は将来の増設を考えて、つい大きなものにしていった可能性がある。

このLED機器はACアダプター付きのものだ。そ

の接続状態を示した炎上前の写真を見ると、二つのランプの中間位置の床上にコンセントが置かれ、二つのACアダプター（黒いかたまり）を差し込んでいる。延長コードは室内の床上を壁際に沿ってはわされ、分電盤のところに伸ばされている。見るからに、とってつけたような怪しい配線だ。ACアダプターの辺りでショートすることも十分ありえる。

⑩ 中村哲医師Ⅱアフガニスタンに死す

【毎日新聞朝刊 2019/12/5 一面・焦点】

12月4日の朝、アフガンで活動中の中村哲医師が銃撃され死亡した。いっしょにいた運転手ら5人も死亡。ジャララバードから四輪駆動車で移動中に何者かに襲われた。

タリバンの報道官は「襲撃には関与していない。この団体は復興に関わっておりタリバンとは良好な関係を持っていた」とコメントした。

アフガニスタンでは今年、援助団体を狙った事件が相次いでいた。今年はすでに8月時点で計81人の援助関係者が死傷または誘拐された。2018年は76人だった。カブールで5月、タリバンが米国系のNGO

の施設を襲撃。ジャララバードでは昨年1月、「セーブ・ザ・チルドレン」の事務所が襲撃され、20人以上が死傷した。この事件では「イスラム国」が犯行声明を出した。17年に北部ジョズジャン州で赤十字国際委員会の車が武装集団に襲撃され、スタッフ6人が死亡、2人が行方不明になる事件も起きた。

ペシャワール会は1983年に結成された国際NGOで、パキスタン・ペシャワールで医療活動を支えた。2003年からはアフガニスタンへ拠点を移し、水路建設を開始し、農業振興に取り組んでいた。

中村医師の活動の要点、

ペシャワール会結成後、84年にパキスタン北部に赴任、86年アフガニスタン難民の診療を本格化、91年アフガニスタンに最初の診療所を開設。】

【毎日新聞夕刊 2019/12/5 一面・社会】

NGO「ペシャワール会」の現地代表で医師の中村哲さん（73）はアフガニスタンで12月4日、武装集団に銃撃されて亡くなった。水路建設などで復興に力を尽くしていた。中村さんはアフガン政府から今年10月に名誉市民権が授与されていた。

4人前後の男らが2台の車に分乗し、現場近くのレストランに来ていた。中村さんの車を待ち伏せしており、

通行ルートを事前に確認した上で強い殺意を持って襲撃した計画的犯行の疑いが強まった。銃撃後に「誰も生きていない」と話していた。その後さらに複数回の銃声が聞こえ、男らは「終わった。行くぞ」と話し、車で去った。」

【毎日新聞朝刊 2019/12/6 一面】

アフガニスタン、ジャララバード近郊で4日午前8時ごろ1台の車が中村さんの乗った車の進路を妨害し、停車させた。男たちが車に近づき銃撃。さらに「日本人がまだ生きている」と言って再び撃ったという。シヤーマフムート・ミヤケル州知事「以前から治安の危険情報があった。水利権争いによるものだ」との見方を示した。「事件はアフガン国外で計画された。治安機関が証拠を得ている」とも述べたが、詳細は明らかにならなかった。」

【毎日新聞朝刊 2019/12/7 国際】

日本の外務省が襲撃計画に関する情報（信憑性の高いものだった）を11月中旬までに把握し、11月中旬に一時帰国していた中村さんに注意喚起していた。ナンガルハル州ではISが拠点としており、政府支配が及ばない地区も多い。

アフガンの治安が改善しない。20以上の武装勢力が

活動中。政府軍や米軍は掃討作戦を進めるが、市民が巻き込まれるケースも多い。こうした地域では反米感情が根強く、タリバンが伸長する一因ともなる。」

【毎日新聞朝刊 2019/12/11 社会】

警備員遺族「数週間前に兄が立ち寄った際、情報機関から中村さんが狙われている可能性があると言われた」

州政府によると襲撃情報は1年ほど前から度々寄せられ、中村さんにも伝えられていた。幹部「中村さんはアフガンの人々に活動が支持されているという自信があり、過剰警備ではなく現地に溶け込むことで安全を確保したいと考えていた」

【毎日新聞朝刊 2019/12/12 社会】

アフガン内務省「銃撃の背景に水利権の問題がある」ペシヤワール会は、パキスタンとアフガンを流れるクナール川から水を引く水路事業を進めている。地元ジャーナリストは「パキスタン人の間では用水路によって川の水が少なくなるといううわさが度々流れていた」と話す。同会は「(代表の)中村さんが長老会議などと調整していた」と問題を否定する見解を示している。」

【毎日新聞夕刊 2019/12/16 文化・このころ通信、

ノンフィクション作家・中原一歩

中村哲医師は難民キャンプで医療支援をされていた。何度か取材でインタビュールする機会があった。ある時、中村さんに、なぜ危険なアフガニスタンに行かれるのですかと尋ねたことがあった。中村さんにとって何の意味もない幼稚な質問だ。この時、明確に「誰もそこへゆかぬから、我々が行く」と言われた。返す言葉がなかった。」

アフガニスタンでは、外国からの援助団体が次々に襲撃される事件が起きていたという。日本からの援助団体・ペシヤワール会代表の中村哲医師は、その延長線上で殺害された可能性が高いと考えられる。あるいは、アフガニスタン政府と反政府派の抗争に巻き込まれた、とも考えられる。彼は政府側の人とみなされ、反政府派の武装組織（タリバンなど）に敵視されてしまった可能性だ。おもな武装組織として、アフガン政府や米軍によって弱体化されたといわれる過激派組織IS（イスラム国）がある。彼らはアフガン政府だけでなく、それに加担する外国グループにも敵意を持っている。憎まれ役の筆頭がアメリカだろう。

いずれにせよ、彼がなぜ命を狙われたか、不思議な

のだ。中村さん自身としても、命を狙われる理由など考えられなかったから、アフガニスタンで活動を続けていた、と理解できる。

アフガニスタン政府側は、原因を「水利権争いによる」と言っている。そして犯行を「パキスタンの仕事」とも匂わせている。しかし、その事情がわかりにくい。確かに水の少ない地域であり、水争いが発生することは考えられるところだが、中村さんが水利権にからんでいたとは考えにくい。中村さんを殺すことで、一方的に水利権が得られることにはならないだろう。それとも「中村さんに水利権を奪われた」あるいは「中村さんに水を引かれて、川の水量が減った」などと恨みに思っていた集団があったのだろうか。灌漑工事の認可や水利権に関わる調整は、行政（州政府）の仕事のはずだから、その原因を中村さんに負わせるような言い方は、おかしいだろう。クナール川での水路工事は、下流のパキスタン側へ影響することが考えられるが、それがあるとすれば、政府間の外交的問題だろう。

中村さん自身も、数人のボディガードによって守られていたから安心していただけというより、これだけアフガニスタンに尽くしているのに、そのアフガニスタン

人に殺されるとは、考えられなかったことだろう。自分のやっつて何のやましきもなかった。自分の活動を見れば、「襲撃するぞ」と脅す人にも、そのうち分かってもらえるだろう、という楽観があったのだろう。

「なぜあなたはアフガニスタンに行くのか」という疑問を多くの人が抱くようだ。ほとんどは、他意のない素朴な疑問だろう。コラム「このごろ通信」でノンフィクション作家・中原一歩さんが、なぜ危険なアフガニスタンに行くのかと尋ねたとき、中村さんは「誰もそこへゆかぬから……」と答えたエピソードを伝えている。中村さんとしては、はじめに答えたくなかったようだ。中原さんは明快な答えだと感心したというが、明快な答えとは私には思えない。

その質問では、暗に「危険なところへ行くあなたは、おかしい」と言われたも同然だから、むつとして、そんな煙に巻くような答えをしたものだと思う。私なら、こう答えたい。少してれながら「なあに、善意でやっつていただけ。オレは奇つな男なんだ。少しぐらいの危険は覚悟しているよ」

中村さんは、去年にも、その仕事に対して政府から功勞されていた。さらに10月にアシヤラフ・ガニ大

統領に名譽市民として表彰されたことが、反政府派の武装組織が襲撃を決断するきっかけになった可能性がある。中村さんは政府に近い人物と、反政府グループにみなされたわけだ。一年ほど前から彼には脅迫文が来るようになったという。「政府の手先になるな、アフガニスタンでもう活動するな、さもないと命が危ないぞ！」などと言ってきたのだろう。

11月中旬には外務省も襲撃計画を把握し、一時帰国した中村さんに注意喚起した。中村さんは結果的にそれを軽視したことになる。外務省にしても、確かな襲撃情報を得ていたのなら、注意喚起でなく、パスポートを取り上げるような、強く押し留めることをすべきだったか、と私は結果論で言いたい。

襲撃グループは、脅迫が無視されたとみるや、銃撃を計画した。地方都市ジャラバードで本気度100%の殺意を持って待ち伏せしていた。彼が銃撃されたのは、ホテルから二台の車で作業現場へ移動していたときだ。前の車には中村医師と警備員と運転手。後ろの車には銃を持った3人の警備員と運転手（その運転手のみすぐに逃げて生存）がいた。複数の警備員は治安当局から派遣されていたものだ。中村さんはそんな脅迫について知らされており、それなりに用心して

いたが、警告どおりに自分が襲撃されるとは思いたく
なかつたところだろう。「自分はアフガニスタンの人
に殺されるわけがない」という信念を持っていたはず
だ。二台で移動するなら、警備員たちの車を先頭にし
てはどうだったか。ただし、襲撃グループはどちらの
車に中村医師が乗っているかを知っていたと思われ
るから、同じことだったかもしれない。

襲撃グループの言い分を以下のように私は想像して
みた――

「アフガン政府を支援するのも、いいかげんにしろ！
政府は他部族に敵対心が強く、ていたらくなくせに強
権的だ。テメーは政府の手先なんだろう。政府に名誉
市民の称号をもらったりして、おだてられて、いい気
なもんだ！」

「テメーらジャップは、政府に恩をきせて、何らかの
見返りを期待しているんだろ！ 計算高い、抜け目の
ないやつらなんだ。気難しい顔して、なに考えている
んだ！」

「外国人が政府とグルになっっているんだ。その活動資
金は、外国から出ているものだろう。この地の資源の
利権を得ようとしているんだろ」

「外国人がなぜアフガニスタンで活動しているんだ！

日本なんて、アメリカと軍事協力をしている国だろ。
アメリカは空襲でこの地を破壊しまくってきた。誤爆
はなかつたとは言わせねえ。武装勢力の掃討作戦でも、
民間人を巻き添えにしてきた。先年のアメリカが仕掛
けた戦闘では、日本もいっしょになって、インド洋に
艦隊を派遣していたじゃないか。アメリカに追従して
んだろ。アメリカ軍艦艇への給油のために輸送艦を持
つてくるのはまだしも、その防備にかこつけて、攻守
の兵器を満載したデストロイヤー（日本では護衛艦と
称す）を派遣してきただろ？ この国で何かあれば、
いつでも武力行使するという魂胆なんだ。ジャップな
んて、衣の下に鎧よろいを付けている連中なんだ」

「何だ、こいつ、外科医のくせに土木作業かよ。なぜ
アジアの極東からアフガニスタンくんだりまで来て、
わざわざ土木作業しているんだよ。テメーらの国内で
も、その周辺諸国でも、やるべきことがあるだろう」
「土木工事が必要なら、われらの手でできることだ！
人にやってもらったんでは、いつまでたっても自立で
きないんだ」

「余計なことをするな！ ジャップに手助けしてもら
わなくてはならないほど、アフガニスタン人は落ちぶ
れていないぞ！ テメーら異教徒の外人は、すっこん

でろ！」

中村医師は名誉市民というより、1983年から長年、パキスタンやアフガニスタンで医療活動し、2003年から水路工事を始めたりしたりして現地に溶け込んでいたから、実質的にはアフガニスタン人だった。自分のやりがいやアフガニスタンに見出していた。長年戦乱に明け暮れ、国土が荒廃していると思うから、自分ができる範囲で何とかしたいという意欲をもっていった。医師の仕事以外に、水不足の問題に取り組むことが一番重要だと考え、灌漑の工事にも率先して携わった。工事のために自ら重機を運転したりしていた。それで表彰されるのも悪くない……。

銃撃した武装勢力は、何の見返りを求めない「善意」あるいは「好意」があることを知らなかったのだろうか、ボランティア精神の基本を理解できなかったのだろうか、と考える。中村さんの行為は、ある種の「友情」によるものだったかもしれない。襲撃グループは味方の同胞を殺したようなものだ。そのうち活動内容を知ることによって、中村医師を銃殺したことを彼らは後悔するだろう。長年武力闘争していれば、人を信じず、心も荒んでしまうのだろう。アフガニスタンはますます殺

伐としてくるだろう。確かに自分のことしか考えないようなジャップたちの中にも、例外的な人がいるのだ。人の好意を無にしてはいけない。

⑪ 下村博文＝文教族議員

【毎日新聞朝刊2017/11/21 社会】

下村博文元文部科学相の党支部が政治資金で自著購入、1900冊287万円。書店13店で1000〜200冊ずつ購入。下村氏のフェイスブックでは昨年5月26日に「先日出版しました、下村博文代議士の著書『教育投資が日本を変える』が各書店でベストセラー、各部門で1位に選ばれています」と書店に陳列されている本を写真つきで紹介している。】

【毎日新聞朝刊2018/4/24 社会】

自民・下村氏が「テレ朝社員はある意味犯罪」と発言した。下村氏は批判に対してコメント「（セクハラを告発した）女性がはなから週刊誌に提供する意図で隠し録音していたのではないかという疑念が生じた」】

【毎日新聞夕刊2018/4/24 近事片々】

道徳の教科化を進めた下村博文文科相、セクハラ告発を「ある意味で犯罪だ」と非難したが、彼はどんな道徳

を学んだのか。】

【毎日新聞朝刊 2019/10/28 社会

萩生田光一文科相は、TBSの番組で司会者が英語民間試験について「お金や地理的に恵まれた生徒が有利になるのではないか」との指摘に対し、「裕福な家庭の子が回数を受けてウオーミングアップできるようなことはあるかもしれないが、そこは自分の身の丈に合わせて2回を選んで勝負してもらえれば」と語った。】

【毎日新聞夕刊 2019/11/1 一面

英語民間試験を見送る。高額な試験料（5000円台から2万5000円台）、地方の会場の不足などの問題がある。「公平性に疑問」の声が上がっている。英語民間試験には7種類あり、2回まで受験する。】

【毎日新聞朝刊 2019/11/7 一面、総合

文科相が英語試験導入の有識者会議の議事録を公開する考えを示した。野党から「過程が不透明」「教育機会均等に反する」との批判が出ていた。下村博文が文科相任期中（12年12月～15年10月）の2013年1月に有識者による教育再生実行会議を設置した。】

【毎日新聞朝刊 2019/11/12 火論

教育改革の煙が目にしみる。入試制度が変わる。19

79年から国公立大の共通一時試験、（1990年度から）現行の大学入試センター試験、2021年1月からは大学入学共通テスト。】

【毎日新聞夕刊 2019/11/13 与良政談

民間試験と桜を見る会に共通点がある。民間試験を熱心に進めた下村博文元文部科学相は、かねてベネッセに近いといわれる。】

【毎日新聞夕刊 2019/12/12 一面

大学入学共通テストで、国語と数学に導入予定だった記述式問題について文部科学省は延期する方針を固めた。採点はベネッセ・ホールディングスの子会社に委託していた。50万人規模の採点を20日程度で行わなければならないため、約1万人の採点者が必要とされていた。アルバイトの起用も予想され、採点のミスやぶれへの懸念が高まっていた。】

下村博文・元文部科学相は、教育行政に大きな影響力をもった人だ。そして彼の後ろには安倍晋三首相の影がちらつく。

彼は、セクハラの被害者より加害側の官僚の肩を持つような人だ（2018年4月の記事より）。

省内の官僚たちはその大臣の意向に沿って動くこと

になる。その中で、下村は大きな改革をしてきた。なかでも、大学入試制度の改革が大きい。改革には時間がかかるものであっても、最初のルールを敷けば、あとは部下や後任者がやってくれるものだ。その手始めとなったのは、教育再生実行会議を立ち上げたことだ。その「有識者」の人選は意のままだ。当然その意向に沿った人たちが選ばれたのだろう。

下村博文とベネッセとの関係は深い。彼の隠然たる力によって、ベネッセに有利になるように行政が動いた、と思われても仕方がないところだろう。下村博文は民間試験を活用することを声高に主張した。その民間とは、ベネッセを念頭に入れていたに違いない。「民間活用」という言葉の響きがよいものだから、急いでそれを押し進めた。「とにかく民間にやらせるんだ！」と官僚たちにはっぱをかけたのだろう。

ちなみに、2007年から毎年のように、小中学の最上学年生を対象に実施している全国学力テスト（正式名称…全国学力・学習状況調査）の小学校分を委託されているのがベネッセコーポレーションだ。全国規模で毎年実施するのは無駄だとの指摘や批判が強くありながら、文科省は、族議員たちの顔色を見ていたためか、止められなくなっている。毎年、その多額な費

用を予算に計上している。調査結果など、ろくに公表されていない。そんな全国学力テストが何の役に立つのか、私にもよく分からない。

だいたい、彼は文教関係の族議員だ。教育関係業者とのつながりが強い人だ。族議員が大臣になれば、その関連事業者や団体に有利になるよう利益誘導を図るのは知れたことだろう。彼を文部科学大臣にした首相に任命責任があるというべきだろう。もちろん安倍首相だ。

後任の萩生田氏が、その後始末に苦勞している。実施を延期したことで、結果的に下村氏の顔をつぶしている。下村氏の苦々しい顔が私の目に浮かぶ。期せずして、英語検定に関して「身の丈発言」を口にした。これによって、くすぶっていた民間英語検定の導入の疑問や反発に火をつけた。自分の軽い失言で、萩生田氏は、延期という苦渋の選択をせざるを得なくなった。内閣官房などとも相談した結果だろう。

予定されていた入試では、受験生は既存の民間英語検定（英検）を受けなければならない。実質的に試験項目が増えることになるから、「試験勉強」が過密化することになる。

基本的に英検を複数回受けてもいいが、それが会場

に足を運ぶ労力や交通費と、受験料の負担をしなければならぬ。検定の成績次第で大学入試に影響するわけだから、精神的にも追い込まれる。そんな検定のために多くの時間が費やされるから、学校の授業に集中できなくなる恐れもある。

7種類もある英語検定システムのなかから、どれを選べばいいのか、迷うに違いない。できれば、点数の甘い英検を選びたい。だいたいそんな英検は、高額な試験料を払わせるのだろう。たとえ低額に設定したとしても、英検を受ける人たちが何十万人もどっと増えることになるから、主催する業者はほくそ笑むことだろう。

ベネッセ・グループもその業者の一人だ。将来的に受験者が特定の英検に偏り、大学入試には7種の英検から少数に絞り込まれると考えられる。生き残るのは、体力のあるベネッセだろう。そうなれば検定料を低めに抑える必要がなくなる……。

それにしても、英検では主に聞く・話すがテストされるのだから、嚙^{くわ}唾^{つば}者などは、決定的に不利になりそうだし、足の悪い人が車椅子で会場に入るのは大変そうだ。

従来のやり方にこだわる保守的な人の反発があるも

のだ。それらに対しては押し切ってもよいが、今回の改革には、問題が多すぎる。

国語と数学に記述式問題を導入することにも問題があることはわかっていた。記述式の採点では、採点者それぞれの「価値観」や「サジ加減」が入りやすいから、不公平感がぬぐえない。不合格の受験生に不満が残るのは目に見えている。現に試行段階で、採点の精度が悪いことが明らかになってる。

確かに、受験生の文章力や論理的な思考力をテストする意味はあるが、それを全国一律で共通的に点数化するのは難しい。模範的な回答をすることが求められることになるから、個性的な見解を回答したならば、ことごとくはじかれてしまうのだろう。結局、回答群の中から、出題者が一番求めている一つに丸をつけるのと同じことになってしまいそうだ。それでは記述式テスト本来の目的は果たされない。

記述式の導入にこだわっていた文科省だが、問題を指摘する声が高まり、とうとう延期を打ち出している。大学入試制度に関して近年、ころころ変えられているという印象が私にもある。試行錯誤しているのだろうか。

政治主導で変えられてきたわけだ。政治に振り回さ

れている。企業は大学入試にビジネス・チャンスを見出す。

⑫ 経済対策に金を使いたい人たち

【毎日新聞夕刊 2019/11/1 一面】

政府は4〜5兆円経済対策を策定へ。防災や成長力の強化、景気の下振れに対処する。】

【毎日新聞朝刊 2019/11/29 経済】

与党が歳出拡大へ圧力をかける。経済対策「真水10兆円」の声がかかる。赤字国債が歯止めなく増大する。建設国債と赤字国債の区別を「見直すべきだ」との声もある。

熊野英生氏「最初は災害対策だったはずだが10兆円という超大型の予算要求へすり替わった印象がある」財政状況は悪化に向かっている。企業業績の悪化を受け、税収が当初予算より1兆〜2兆円規模で下振れする見通しで、3年ぶりとなる年度途中の赤字国債増発が避けられない情勢だ。】

【毎日新聞朝刊 2019/12/6 総合】

経済対策に13兆円、選挙を意識している。自民党が11月末に開いた経済政策に関する会合では出席議員

から「政府の経済状況に対する認識は甘すぎる」「この程度の経済政策の規模で、次の選挙を戦えというのか」と怒声が飛んだ。財政再建派とされる岸田文雄政調会長も「最大限予算を積み上げていただきたい」と注文する要求一色の様相になった。

最大の争点となった全国の小中学校に「1人1台」パソコンを導入する事業では、自民の文教関係議員は早くから官邸などに働きかけていた。11月13日に安倍首相がパソコンが1人1台となることが当然だと表明し、あっさりと勝負が決した。財務省は無力だった。】

来年度（2020年度）の経済対策のための予算がどんどん膨れ上がり、13兆円に決まったという。経済対策との境目がはっきりしない災害対策や2020五輪の施設整備も一段落したはずだと思うが、さらに政府が走り続けなければ、日本経済は持たないようだ。予算の主などころでは、社会保障費がじわりと増大し、防衛費は例のごとく、しっかり増額になっている。消費税率を上げて歳入を増やしたとしても、焼け石に水のようなものだろう。政府の財政は破産に向かって突き進んでいるように見える。

予算編成を取材する記者たちにも、いらだちが記事の行間にあふれている。財政状況を省みない政治家たちに切齒扼腕している。予算を統括するはずの財務省官僚たちは、言われたとおりのことしかしていないようだ。財政を管理する責任を放棄したかのような。彼らの心の中ではこう思っているのだろう——「財源は、国債を発行すればいいのね、はいはい。あとは日本銀行さん、頼みますよ」

政府にしても、けっこう経済政策には重点を置いて策定していたのだが、与党議員たちが、その案にさらに増額を求めたことが大きい。11月末の会合では、要求一色だったという。

議員たちは、経済が下向けば、有権者の支持が得られないと思っているし、自身への献金も減ってしまうのだろう。政府の金を有権者に支給してやらなければならぬ宿命になっている。助成金・補助金など直接的に金を給付する場合もあるけれど、公共事業や委託事業や購入品を発注する形で支払うことが多い。そんな支払う金額が少なくなれば、議員たちは支持者に顔向けできないようだ。自分たちの都合でしか、考えていない要求を口にする。

一般国民の中からも「政府がもっと金を使え」とい

う圧力をかける。学費や教材を無償化しろ、わが町まで新幹線を伸ばせ、やれ、空港を作れ、などと叫ぶ。そして「税金を取るな!」や「年金をカットするな!」という圧力は一段と強い。だから、政府の財政健全化は不可能に近い。増税や緊縮財政をしくと、世界ではデモが起こり、政権がひっくり返ることがしばしばある。多数の国民を不満にさせると、選挙で勝てないからだ。

全国の小中学校に1人1台パソコンを持たせることは、中学生ならともかく、小学生が使いこなせるかは疑問だ。その必要性にも疑問符がつく。

パソコンはソフトを含め、高価なものだし、耐久性もあまりない。取り扱いにも注意が必要だ。システムのサポート期間も限定的だ。1キロ前後の重さがあり、持ち運びにやっかいだ。「将来役に立つから」という軽い理由では、彼らにとって「ネコに小判」あるいは「宝の持ち腐れ」というところになるだろう。パソコンよりスマートフォンを持たせるほうが役に立ちそうだ。